

2021年3月期

第 28期 計算書類

株式会社トッパンプロスプリント

第28期事業年度（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,959,416,039	流動負債	1,132,029,671
現金及び預金	32,962,480	支払手形	448,507,129
受取手形	2,988,760	買掛金	266,130,542
売掛金	714,559,695	未払金	1,611,760
製品及び仕掛品	71,005,786	未払費用	210,654,971
短期貸付金	1,430,975,050	未払法人税等	1,822,000
未収入金	40,763,696	未払消費税等	81,206,300
原材料及び貯蔵品	560,113,624	預り金	5,789,582
その他の流動資産	106,046,948	賞与引当金	104,609,289
貸倒引当金	0	その他流動負債	11,698,098
固定資産	7,074,517,208	固定負債	300,710,502
有形固定資産	6,673,545,891	退職給付引当金	289,825,502
建物	1,406,508,131	役員退職引当金	0
機械及び装置	2,256,446,580	その他固定負債	10,885,000
車輜運搬具	9,477,174		
工具器具備品	342,890,956	負債合計	1,432,740,173
土地その他	2,658,223,050		
無形固定資産	33,654,163	純資産の部	
電話施設他利用権	7,525,301	株主資本	8,472,126,101
ソフトウェア	20,397,275	資本金	100,000,000
借地権	5,731,587	資本剰余金	2,576,519,386
投資その他の資産	367,317,154	資本準備金	1,676,519,386
投資有価証券	255,472,189	その他資本剰余金	900,000,000
子会社株式	0	利益剰余金	5,795,606,715
会員権	360,000	利益準備金	126,512,352
保証金敷金	52,000	その他利益剰余金	5,669,094,363
破産更生等債権	10,400,000	別途積立金	2,286,066,544
繰延税金資産	83,879,482	繰越利益剰余金	3,383,027,819
前払年金費用	17,153,483	評価・換算差額等	129,066,973
		その他有価証券評価差額金	129,066,973
		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	8,601,193,074
資産合計	10,033,933,247	負債・純資産合計	10,033,933,247

損益計算書

〔 2020年 4月1日から
2021年 3月31日まで 〕

(単位 円)

売 上 高 売 上 原 価		7, 277, 575, 639 6, 750, 172, 645
売 上 総 利 益		527, 402, 994
販売費及び一般管理費		177, 869, 326
営 業 利 益		349, 533, 668
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 賃 貸 料 収 入 そ の 他 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 賃 貸 料 収 入 原 価 そ の 他 営 業 外 費 用	949, 727 5, 646, 968 61, 143, 940 197, 300, 677 50, 640, 599 236, 895, 948	265, 041, 312 287, 536, 547
経 常 利 益		327, 038, 433
特 別 利 益 投資有価証券売却益 特 別 損 失 固定資産除売却損	0 52, 805, 906	0 52, 805, 906
税 引 前 当 期 純 利 益		274, 232, 527
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額		38, 478, 424 48, 852, 740
当 期 純 利 益		186, 901, 363

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
2020年4月1日 残高	100,000,000	1,676,519,386	900,000,000	126,512,352	7,383,150	2,284,484,000	4,190,426,850	9,285,325,738
当事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								0
海外投資等損失準備金の取崩								0
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								0
固定資産圧縮積立金の積立								0
固定資産圧縮積立金の取崩					-5,800,606		5,800,606	0
剰余金の配当							-1,000,101,000	-1,000,101,000
当期純利益							186,901,363	186,901,363
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	-5,800,606	0	-807,399,031	-813,199,637
2021年3月31日 残高	100,000,000	1,676,519,386	900,000,000	126,512,352	1,582,544	2,284,484,000	3,383,027,819	8,472,126,101

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2020年4月1日 残高	88,421,953	0	0	9,373,747,691
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				-1,000,101,000
当期純利益				186,901,363
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40,645,020			40,645,020
事業年度中の変動額合計	40,645,020	0	0	-772,554,617
2021年3月31日 残高	129,066,973	0	0	8,601,193,074

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの ……

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

② 時価のないもの ……

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品……

個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……

総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 2～50年

構築物 …………… 2～33年

機械及び装置 …………… 2～10年

工具器具備品 …………… 2～14年

車輛 …………… 2～4年

無形固定資産……

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）均等償却を採用しております。

リース資産……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（確定給付企業年金制度については1年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,567,212 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,095,502 千円
短期金銭債務	142,104 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引

売上高	6,992,706 千円
売上原価	2,127,436 千円
販売費及び一般管理費	53,561 千円

②営業取引以外の取引

受取利息	949 千円
その他営業外取引	103,514 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 11,416,676 株

(3) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,000,101千円	0.0876千円	2020年3月31日	2020年6月1日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月21日 定時株主総会	普通株式	600,517千円	利益剰余金	0.0526千円	2021年3月31日	2021年5月24日